

報告事項(1)資料

「第2次山梨県廃棄物総合計画の
総括」及び「第3次山梨県廃棄物
総合計画の進行管理」について

環 境 整 備 課

第2次山梨県廃棄物総合計画の総括及び 第3次山梨県廃棄物総合計画の進行管理について

1 経緯

本県では、廃棄物等の発生抑制、循環的利用等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成23年度に策定した第2次山梨県廃棄物総合計画(H23～H27)（以下「第2次計画」という。）に引き続き、平成27年度には、第3次山梨県廃棄物総合計画(H28～H32)（以下「第3次計画」という。）を策定した。

第3次計画では、平成25年度を基準年とし、平成32年度までに廃棄物の排出量を一般廃棄物は10.6%の削減、産業廃棄物は1%以内の増加にすること等の数値目標を掲げており、目標達成のため、県民、事業者、行政が取り組むべき具体的な行動目標を定め、廃棄物の発生抑制などに向けた取組を行っている。

また、この計画を着実に推進するため、毎年度、環境保全審議会に計画の進捗状況を報告する中で、適切な進行管理を行うこととしている。なお、本年度は前計画である第2次計画の目標達成状況が明らかになったことから、前計画の総括を併せて行う。

2 第2次計画の総括

① 一般廃棄物

	(千t)		
項目	基準(H20)	目標(H27)	実績(H27)
総排出量	328	293	311
生活系ごみ	225	197	213
事業系ごみ	88	80	87
集団回収量	15	16	11
再生利用率	18.5%	25.0%	16.3%
最終処分量	29	26	31
1人1日当たりの家庭から排出するごみの量	623g	505g	602g

○総排出量

計画最終年である平成27年度は311千tであり、指定ごみ袋の導入やレジ袋削減等の施策効果により基準年と比較して5.2%減少した。

○再生利用率

平成27年度は16.3%であり、基準年と比較して2.2ポイント減少した。熔融スラグの生成量の減少やごみ固形燃料化施設の停止により、中間処理後の再生利用量が減少したこと、また集団回収量が減少したことで再生利用が進まなかった。

○最終処分量

平成27年度は31千tであり、再生利用率の低下により基準年と比較して6.9%増加した。

○1人1日当たりの家庭から排出するごみの量

平成27年度は602gであり、基準年の623gと比較して3.4%減少した。

② 産業廃棄物

	(千t)		
項目	基準(H20)	目標(H27)	実績(H27)
総排出量	1,391 (1,841)	1,215 (1,764)	1,373 (1,848)
再生利用率	65% (50%)	70% (50%)	72% (55%)
最終処分量	144 (144)	105 (105)	151 (151)

※ ()内は、上下水道汚泥を含む値

○総排出量

平成27年度は1,373千tであり、基準年と比較すると1.3%減少した。一方で、建設工事の増加に伴い建設業、鉱業からの排出量が増加した。

○再生利用率

平成27年度は72%であり、基準年と比較すると7ポイント増加した。特に建設業、鉱業等で再生利用率が上昇した。

○最終処分量

平成27年度は151千tであり、基準年と比較すると4.9%増加した。建設工事の増加に伴い、鉱業から排出される再生利用が困難な汚泥が増加した。

➤ 以上のような状況を踏まえ、平成28年3月に第3次計画を策定し、引き続き発生抑制の取り組みを推進している。

3 第3次計画の進行管理

第3次計画の進行管理については、次の項目について実績を把握し、数値目標との比較を行い、その進行状況を評価する。

(1) 廃棄物の排出状況(平成27年度実績)

- ① 一般廃棄物：総排出量、再生利用率、最終処分量
- ② 産業廃棄物：総排出量、再生利用率、最終処分量

(2) 各主体の状況(平成27年度実績)

- ① 県民：1人1日当たりの家庭から排出するごみの量
- ② 事業者：事業系廃棄物排出量（事業系一般廃棄物、産業廃棄物）
- ③ 市町村：一般廃棄物処理計画に基づく施策の推進と計画の見直し状況

(3) 各種施策の実施状況

平成28年度における実施状況

(1) 廃棄物の排出状況

① 一般廃棄物

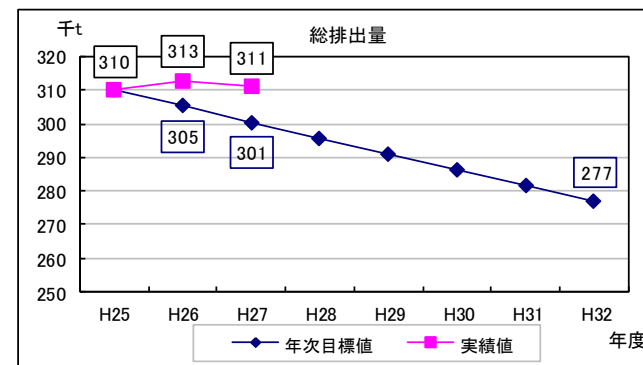
平成27年度の排出量は311千tであり、前年度と比較して0.6%減少した。
再生利用率は16.3%であり、前年度と比較して0.6ポイント低下し、最終処分量は31千tであり、ほぼ横ばいの状況が続いている。

項目	(千t)			
	基準年 H25	実績 H26 H27		目標年 H32
総排出量	310	313	311	277
生活系ごみ	213	215	213	189
事業系ごみ	86	87	87	77
集団回収量	12	11	11	11
再生利用率	16.6%	16.9%	16.3%	23.0%
最終処分量	31	31	31	23
(最終処分率)	10%	10%	10%	8%

項目	(千t)		
	H27 年次目標値	H27 実績値	対比
総排出量	301	311	3.3%
生活系ごみ	206	213	3.4%
事業系ごみ	83	87	4.8%
集団回収量	12	11	△8.3%
再生利用率	18.4%	16.3%	△2.1ポイント
最終処分量	29	31	6.9%
(最終処分率)	9%	10%	1.0ポイント

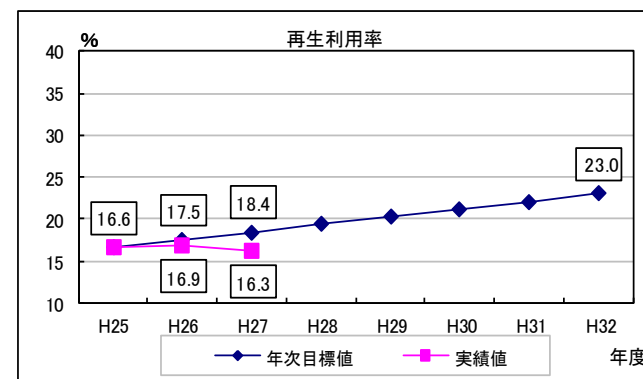
○総排出量

平成27年度は、基準年（平成25年度）と比較して0.3%増加した。
市町村では、広報によるごみ削減に向けた取組の周知や指定ごみ袋制度導入などの施策を行っているが、近年の観光客数の増加や一部の市町村で平成26年の雪害の影響が生じていたことなどから削減が進まなかった。



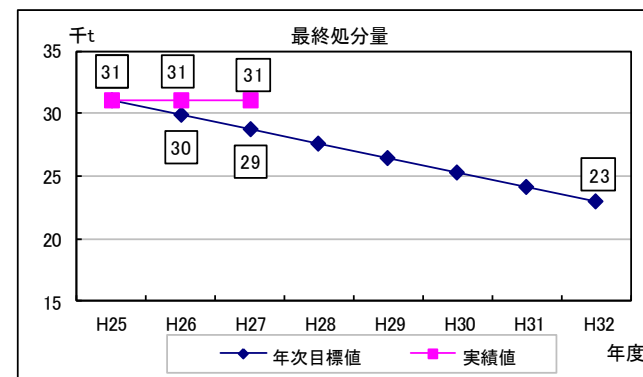
○再生利用率

平成27年度は、基準年と比較して0.3ポイント減少した。
市町村ではリサイクルステーションの受入品目を増加するなど再資源化の取組が行われたが、スーパーマーケット等による資源回収の普及により市町村が回収する資源ごみの量が減少したことや高齢化等により集団回収量が減少したことで、再生利用率が低下した。



○最終処分量

総排出量はほぼ横ばいで推移し、更に、再生利用率が低下していることから、基準年以降ほぼ横ばいとなっている。



➤ 以上の状況を踏まえ、市町村ごとの総排出量等の現状比較及び市町村の取組事例を情報提供するとともに、事業系一般廃棄物の排出削減など市町村の取組を支援し、減量化等を図る。

② 産業廃棄物

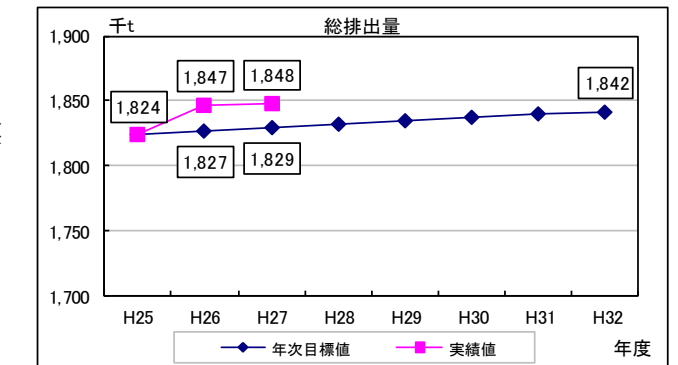
平成27年度の排出量は1,848千tであり、前年度と比較して0.05%増加した。
再生利用率は55%であり、横ばいの状況が続いており、最終処分量は151千tであり、前年度と比較して1.3%減少した。

項目	(千t)			
	基準年 H25	実績 H26 H27		目標年 H32
総排出量	1,824	1,847	1,848	1,842
再生利用率	55%	55%	55%	56%
最終処分量	154	153	151	153
(最終処分率)	8%	8%	8%	8%

項目	(千t)		
	H27 年次目標値	H27 実績値	対比
総排出量	1,829	1,848	1.0%
再生利用率	55.3%	55%	△0.3ポイント
最終処分量	154	151	△1.9%
(最終処分率)	8%	8%	0

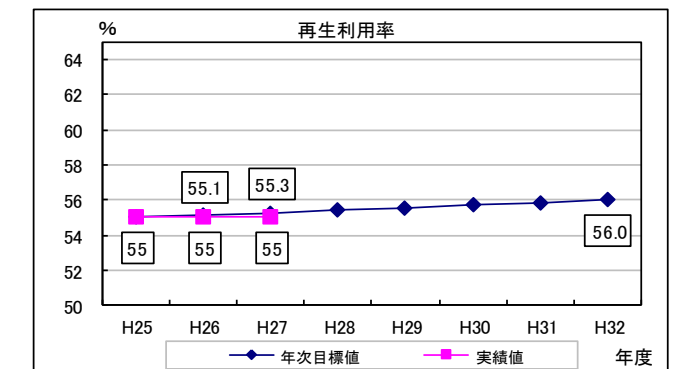
○総排出量

平成27年度は、基準年と比較して下水道利用人口の増加による上下水道業からの汚泥や製造業からの廃棄物の排出量が増加した。



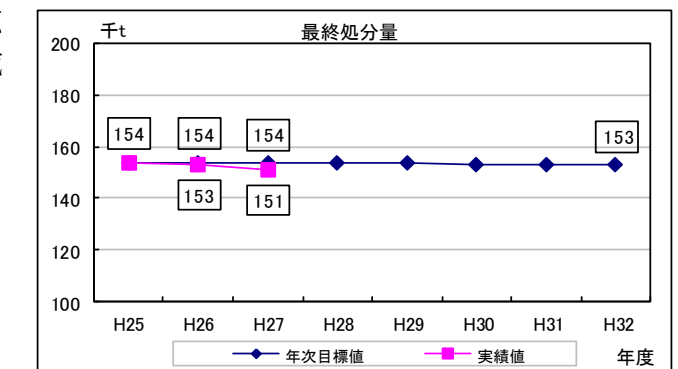
○再生利用率

平成27年度は、再生利用率が高い建設業をはじめ鉱業等他業種でも再生利用を推進していることから、基準年に対して同率で推移している。



○最終処分量

最終処分量については、基準年と比較して、鉱業、建設業、製造業で減少したため、1.9%減少した。



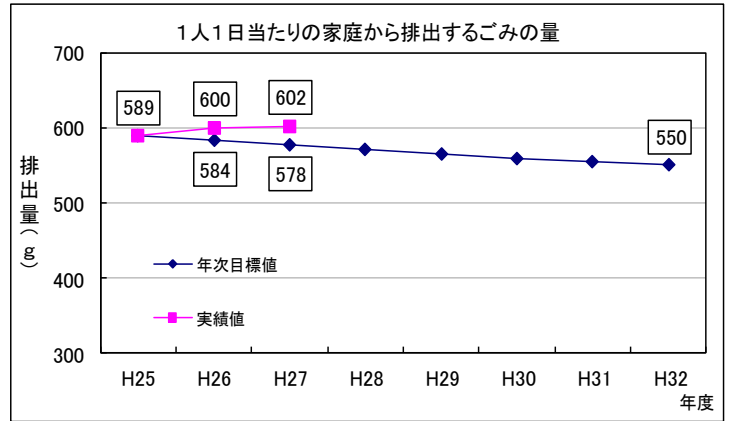
➤ 今後は「山梨県産業廃棄物適正処理推進ビジョン」に基づき、産業廃棄物の最終処分量の一層の削減に向け、排出事業者や処理業者の主体的な取組を支援し、廃棄物の排出抑制や再生利用の促進を図る。

(2) 各主体の行動目標の状況

① 県民

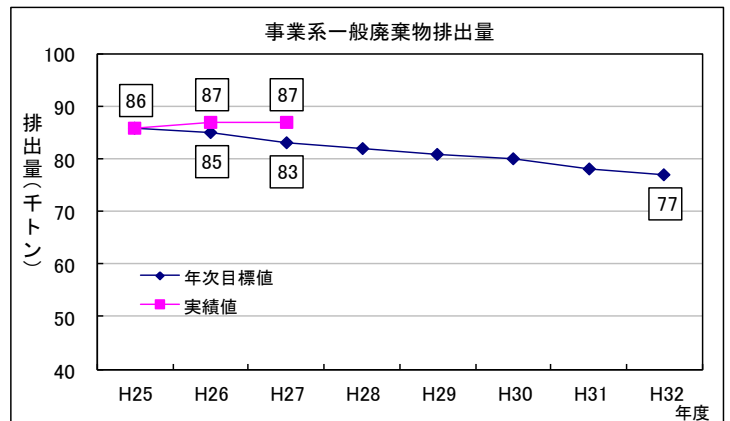
平成27年度の1人1日当たりの家庭から排出されるごみの量は602gであり、基準年に対して、2.2%増加している。

生活系ごみはほぼ横ばいだが、その中で資源ごみの割合が低下したためである。



② 事業者

平成27年度の事業系一般廃棄物の排出量は87千tであり、新規出店舗数や観光客数の増加により、基準年に比べ、1.2%増加している。



③ 市町村

一般廃棄物処理計画は、平成28年度末現在、すべての市町村において策定済みであり、必要に応じて計画の見直しが行われている。

なお、計画の見直しを検討する市町村に対しては支援または助言を行っていく。

(3) 各種施策の実施状況

別添1のとおり

各種施策の実施状況（平成28年度）

別添 1

○ 一般廃棄物関係

1 発生抑制の推進		
(1) 生活系ごみの発生抑制の取組支援		
事業名	①やまなしエコライフ県民運動の推進	エネルギー政策課
<p>環境にやさしいライフスタイルへの転換を図るため、県民が参加しやすい7つのエコ運動（マイバッグ運動、マイはし運動、マイボトル運動、リユースびん運動、エコドライブ運動、緑のカーテン運動、環境家計簿運動）を「やまなしエコライフ県民運動」として提唱し、県民の参加を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコライフ県民運動の普及啓発用チラシ及び環境家計簿の作製と配付 ・緑のカーテン取り組み情報の募集（応募総数46件（個人9件、団体37件）） ・エコライフ県民運動推進店の募集、公表（登録店舗数1,238店、参加団体206、延べ48,862人） 		
事業名	②市町村の一般廃棄物処理事業の3R化の促進・支援	環境整備課
<p>市町村が行う一般廃棄物処理事業における3R化を推進するため、国が示した指針等の周知など情報提供を行った。</p>		
事業名	③ごみ減量化リサイクル推進事業に対する支援	森林環境総務課
<p>地域の実情に即した市町村等のごみ減量化の取組の促進を図るため、市町村等が実施するごみ減量化リサイクル推進事業、地球温暖化対策事業、環境教育推進事業に対して支援を行った。（環境保全活動支援事業費補助金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28:5市町2,909千円（H27:5市町2,763千円）（ごみ減量化リサイクル推進事業） 		
事業名	④ごみ減量・リサイクル推進キャンペーン	森林環境総務課
<p>ごみの減量とリサイクルの推進を図るため、環境の日（6月5日）を中心とする「やまなし環境月間（5月30日から6月30日）」中に、県及び市町村が主体となり、啓発物品を配布し、県民や観光客等に対し、ごみの減量化とリサイクルの推進を呼び掛けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所:甲府駅北口・南口及び県内各地（JR駅、観光地、大型小売店等） 		
事業名	⑤ノーレジ袋事業の推進	エネルギー政策課
<p>「山梨県におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」参加事業者のレジ袋無料配布中止の取組について広報し、レジ袋削減及びマイバッグ等の持参促進に関する普及啓発活動を実施した（啓発用ポケットティッシュとオリジナルマイバッグを作製し、配布した）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイバッグキャンペーン（小瀬スポーツ公園） H28.11.12 （県内スーパー3店舗） H28.10.4 		
(2) 環境教育・環境学習の推進		
事業名	①環境学習指導者の派遣（やまなしエコティーチャー）	森林環境総務課
<p>環境に関する専門的な知識・豊富な経験・意欲のある人材を、やまなしエコティーチャーとして登録し、民間団体などが開催する研修会等に講師として派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコティーチャー派遣実績 39回 （うち、ごみ減量化・リサイクル推進に関する研修会等への派遣 22回） 		

事業名	②エネルギー教育の推進	義務教育課
<p>「小中学校エコ活動推進キャンペーン～地球のエネルギーを考えよう」を展開し、省資源・省エネ活動を行い、エネルギーの無駄遣いをなくすとともに、廃棄物減少の取り組みの普及啓発を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内小学校でのリサイクル活動 H28 調査未実施（H27:98.3%） ・県内中学校でのリサイクル活動 H28 調査未実施（H27:100.0%） 		
(3) 事業系ごみの発生抑制の取組支援		
事業名	①事業系一般廃棄物の減量化の推進	環境整備課
<p>「事業系一般廃棄物減量化指針」に基づき、取り組みの実施を促すため、ホームページを活用し、指針の周知を図った。任意で事業系一般廃棄物に関する事項の処理計画の提出を求め、事業系一般廃棄物の発生抑制を図った。</p>		
事業名	②市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの搬入検査の支援	環境整備課
<p>事業者の排出抑制、分別促進、適正排出等の取組の推進に向け、市町村・組合が行う事業系ごみの搬入検査を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬入検査共同実施施設数:4施設（1市、1村、2一部事務組合） 		
事業名	③環境マネジメントシステムの導入支援	企業立地・支援課
<p>廃棄物の減量を図るため、環境ISO認証取得をしようとする中小企業者等へ専門家を派遣し、認証取得支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援内容 専門家派遣経費の2/3助成 ・専門家派遣先 H28:実績なし（H27:3社） 		
事業名	④環境対策技術研究開発の支援	新事業・経営革新支援課
<p>県内中小企業者が取り組む、環境・新エネルギー関連分野などに係る新技術・新製品の研究開発事業に対し、支援を行う。（産業振興事業費補助金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーンエネルギー関連産業分野の研究開発事業 H28年度 実績なし 		
(4) 循環型社会と地球温暖化対策など低炭素社会に向けた取組の推進		
事業名	①やまなしエコライフ県民運動の推進（再掲）	エネルギー政策課
<p>環境にやさしいライフスタイルへの転換を図るため、県民が参加しやすい7つのエコ運動（マイバッグ運動、マイはし運動、マイボトル運動、リユースびん運動、エコドライブ運動、緑のカーテン運動、環境家計簿運動）を「やまなしエコライフ県民運動」として提唱し、県民の参加を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコライフ県民運動の普及啓発用チラシ及び環境家計簿の作製と配付 ・緑のカーテン取り組み情報の募集（応募総数46件（個人9件、団体37件）） ・エコライフ県民運動推進店の募集、公表（登録店舗数1,238店、参加団体206、延べ48,862人） 		
事業名	②やまなしエネルギー環境マネジメントシステムの推進	エネルギー政策課
<p>県独自の環境マネジメントシステムを用いた、庁舎・施設内での省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル活動等、環境保全に関する職員の取り組み等の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別項目の目標達成状況（H28） 目標達成:6項目 （ガソリン、軽油、A重油、LPガス、水道、可燃ごみ） 目標を達成できず改善できなかったもの:7項目 （電気、灯油、都市ガス、コピー用紙、リサイクル率、CO2排出量、エネルギー使用量） 		

事業名	③グリーン購入の推進	出納局管理課
<p>平成14年度に策定した「山梨県グリーン購入の推進を図るための方針」に基づき、廃棄物の発生を抑制するため、再使用・リサイクルが可能である製品、廃棄時の処理や処分が容易である製品の購入推進を図った。</p> <p>・H28特定調達品目：18分野162品目（H27:18分野162品目）</p>		
2 循環的利用の推進		
（1）一般廃棄物の循環的利用の取組支援		
事業名	①容器包装廃棄物の分別収集の促進	森林環境総務課
<p>市町村に対し、容器包装リサイクル法に基づく分別収集量等の実績調査を行うとともに、国からの分別収集に関する通知の周知を行った。また、ホームページを活用し、分別収集に関する周知を行った。</p>		
事業名	②特定家庭用機器廃棄物のリサイクルの促進	森林環境総務課
<p>家電リサイクル法に基づき特定家電機器のリサイクルを促進するため、市町村と連携し、リサイクルシステムについて各種情報提供を行った。また、環境省からの各種調査の取りまとめを行うとともに、山梨県電気商業組合主催の「くらしの電化懇談会」で消費者団体等に説明を実施した。</p>		
事業名	③ごみ減量化リサイクル推進事業に対する支援（再掲）	森林環境総務課
<p>地域の実情に即した市町村等のごみ減量化の取組の促進を図るため、市町村等が実施するごみ減量化リサイクル推進事業、地球温暖化対策事業、環境教育推進事業に対して支援を行った。（環境保全活動支援事業費補助金）</p> <p>・H28:5市町2,909千円（H27:5市町2,763千円）（ごみ減量化リサイクル推進事業）</p>		
事業名	④事業所リサイクルシステムの構築支援	森林環境総務課
<p>山梨県内の排出事業者が、収集運搬業者、処分業者、市町村、NPO等と連携し、モデル的なリサイクルシステム構築のための協議会の開催や実用化に係る調査等を通じて、事業系廃棄物のリサイクルシステムを構築するために行う事業を支援した。（環境保全活動支援事業費補助金）</p> <p>・H28:9市町4,969千円（H27:実績なし） うち、事業所リサイクルシステム構築事業 実績なし</p>		
事業名	⑤市町村の一般廃棄物処理事業の3R化の促進・支援（再掲）	環境整備課
<p>市町村が行う一般廃棄物処理事業における3R化を推進するため、国が示した指針等の周知など情報提供を行った。</p>		
事業名	⑥市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの搬入検査の支援（再掲）	環境整備課
<p>事業者の排出抑制、分別促進、適正排出等の取組の推進に向け、市町村・組合が行う事業系ごみの搬入検査を支援した。</p> <p>・搬入検査共同実施施設数:4施設（1市、1村、2一部事務組合）</p>		
事業名	⑦環境保全型農業の推進	農業技術課
<p>環境への負荷軽減を図る取り組みを着実に推進するため、「山梨県環境保全型農業推進協議会」を開催し、更なる推進に向けた協議を行った。化学肥料・化学合成農薬低減に向けた栽培技術が県内農家に浸透し、産地ぐるみの取り組みが定着している。</p> <p>・認定エコファーマー H28:6,646名（H27:6,833名）</p>		

事業名	⑧使用済小型電子機器廃棄物のリサイクルの促進	森林環境総務課
<p>小型家電リサイクル法に基づき、使用済小型電子機器廃棄物のリサイクルを促進するため、市町村と連携しリサイクルシステムについて各種情報提供を行った。また、環境省からの各種調査の取りまとめを行った。また、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の実施する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」へ入会した。</p>		
（2）環境教育・環境学習の推進（再掲）		
事業名	①環境学習指導者の派遣（やまなしエコティーチャー）（再掲）	森林環境総務課
<p>環境に関する専門的な知識・豊富な経験・意欲のある人材を、やまなしエコティーチャーとして登録し、民間団体などが開催する研修会等に講師として派遣した。</p> <p>・エコティーチャー派遣実績 39回 （うち、ごみ減量化・リサイクル推進に関する研修会等への派遣 22回）</p>		
事業名	②エネルギー教育の推進（再掲）	義務教育課
<p>「小中学校エコ活動推進キャンペーン～地球のエネルギーを考えよう」を展開し、省資源・省エネ活動を行い、エネルギーの無駄遣いをなくすとともに、廃棄物減少の取り組みの普及啓発を図った。</p> <p>・県内小学校でのリサイクル活動 H28 調査未実施（H27:98.3%） ・県内中学校でのリサイクル活動 H28 調査未実施（H27:100.0%）</p>		
（3）循環型社会と地球温暖化対策など低炭素社会に向けた取組の推進（再掲）		
事業名	①やまなしエコライフ県民運動の推進（再掲）	エネルギー政策課
<p>環境にやさしいライフスタイルへの転換を図るため、県民が参加しやすい7つのエコ運動（マイバッグ運動、マイはし運動、マイボトル運動、リユースびん運動、エコドライブ運動、緑のカーテン運動、環境家計簿運動）を「やまなしエコライフ県民運動」として提唱し、県民の参加を推進した。</p> <p>・エコライフ県民運動の普及啓発用チラシ及び環境家計簿の作製と配付 ・緑のカーテン取り組み情報の募集（応募総数46件（個人9件、団体37件）） ・エコライフ県民運動推進店の募集、公表（登録店舗数1,238店、参加団体206、延べ48,862人）</p>		
事業名	②やまなしエネルギー環境マネジメントシステムの推進（再掲）	エネルギー政策課
<p>県独自の環境マネジメントシステムを用いた、庁舎・施設内での省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル活動等、環境保全に関する職員の取り組み等の推進を図った。</p> <p>・個別項目の目標達成状況（H28） 目標達成:6項目 （ガソリン、軽油、A重油、LPガス、水道、可燃ごみ） 目標を達成できず改善できなかったもの:7項目 （電気、灯油、都市ガス、コピー用紙、リサイクル率、CO2排出量、エネルギー使用量）</p>		
事業名	③グリーン購入の推進（再掲）	出納局管理課
<p>平成14年度に策定した「山梨県グリーン購入の推進を図るための方針」に基づき、廃棄物の発生を抑制するため、再使用・リサイクルが可能である製品、廃棄時の処理や処分が容易である製品の購入推進を図った。</p> <p>・H28特定調達品目：18分野162品目（H27:18分野162品目）</p>		

3 適正処理の推進		
(1) 一般廃棄物の適正処理の取組支援		
事業名	①市町村の一般廃棄物処理事業の3R化の促進・支援（再掲）	環境整備課
市町村が行う一般廃棄物処理事業における3R化を推進するため、国が示した指針等の周知など情報提供を行った。		
事業名	②一般廃棄物処理施設の整備、維持管理のための技術的支援・助言	環境整備課
一般廃棄物処理施設の適正な運営のため、市町村に対し、廃棄物処理施設の整備、長寿命化・延命化のための技術的助言や国の交付金等の活用について支援・助言を行った。		
事業名	③一般廃棄物処理計画の見直しの促進	環境整備課
市町村における廃棄物処理の基本となる処理計画であるため、社会経済情勢の変化等に即した計画となるよう、見直しを含め助言を行った。 ・策定市町村数 H29.4現在:27/27		
事業名	④「山梨県ごみ処理広域化計画」の推進	環境整備課
市町村等におけるごみ処理を広域的に行っていくため、「山梨県ごみ処理広域化計画」に基づき、一般廃棄物の焼却施設を段階的に集約する。 ・ごみ処理広域化計画 H20～29年度までの10年間で、焼却施設を10施設から5施設に集約 甲府・峡東地域におけるごみ処理広域化の実現のため、ごみ処理施設建設のための支援を行った。		
事業名	⑤市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの搬入検査の支援（再掲）	環境整備課
事業者の排出抑制、分別促進、適正排出等の取組の推進に向け、市町村・組合が行う事業系ごみの搬入検査を支援した。 ・搬入検査共同実施施設数:4施設（1市、1村、2一部事務組合）		
事業名	⑥廃棄物処理施設の設置に関する事前協議の実施	環境整備課
廃棄物の適正処理を推進し生活環境の保全を図るため、「山梨県廃棄物処理施設設置に関する指導要領」に基づき、廃棄物処理施設を設置する場合、法の手続きの前段階において、事業計画内容等の住民への周知や住民意見の事業活動への反映を事業者に指導し、住民との合意形成を図った上で円滑な廃棄物処理施設の設置を推進した。 ・事前協議書受領件数 H28:5件（H27:7件）		
(2) し尿、浄化槽汚泥の適正処理の推進		
事業名	①生活排水対策の推進	大気水質保全課
「生活排水処理施設整備構想」により、下水道、農業集落排水処理施設、浄化槽等の生活排水処理施設の整備を計画的かつ効率的に推進し、生活排水による水質汚濁の防止に努めた。 ・生活排水クリーン処理率 H28:81.3%（H27:80.7%） ※ 生活排水クリーン処理率＝生活排水処理施設整備人口／県人口×100		

事業名	②浄化槽対策の促進	大気水質保全課
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するため、下水道等の集合処理に適さない地域などに対する市町村が実施する浄化槽の整備事業を支援した。（浄化槽設置整備事業補助金） ・H28:19市町村（H27:19市町村） ※ 設置費用の4割の1/3を国の交付金と併せて補助 ・生活排水クリーン処理率 H28:81.3%（H27:80.7%） ・浄化槽処理率 H28:13.4%（H27:3.3%） ※ 浄化槽処理率＝浄化槽処理人口／県人口×100		
事業名	③一般廃棄物処理施設の整備、維持管理のための技術的支援・助言（再掲）	環境整備課
一般廃棄物処理施設の適正な運営のため、市町村に対し、廃棄物処理施設の整備、長寿命化・延命化のための技術的助言や国の交付金等の活用について支援・助言を行った。		
(3) 広域的な一般廃棄物最終処分場の確保の推進		
事業名	①広域的な一般廃棄物最終処分場事業の円滑な実施に向けた支援	環境整備課
市町村が長期間にわたり安定的に一般廃棄物の処理責任を果たしていけるよう、笛吹市境川町上寺尾地内に整備される一般廃棄物最終処分場事業の円滑な実施に向けた取り組みを支援した。		
4 災害廃棄物対策		
(1) 災害廃棄物の適正かつ円滑な処理		
事業名	①県の災害廃棄物処理計画の策定について検討	環境整備課
国策定の上記計画・指針を十分に踏まえ、庁内関係部署・市町村・関連協定団体に意見照会し、適宜反映しながら、内容を検討した。		
事業名	②市町村の災害廃棄物処理対策に対する支援・助言	環境整備課
県災害廃棄物処理計画の策定にあたり、内容について、意見照会する中で、市町村からの問い合わせに回答するとともに、市町村の災害廃棄物処理計画の見直しを検討するよう助言した。		
事業名	③大規模災害時の廃棄物対策に関する広域的な連携	環境整備課
関東ブロック協議会等により、行動計画の検討を行った他、広域連絡マニュアルの見直し、各自治体の災害廃棄物対策に関する意見交換を実施した。		
事業名	④大規模災害時の連絡・調整等	環境整備課
県災害廃棄物処理計画の策定に併せて、協定締結団体・市町村と連絡体制等の調整を行うとともに、適宜、情報提供を行った。		

○ 産業廃棄物関係

1 発生抑制の推進		
(1) 事業者による発生抑制の取組の促進		
事業名	①多量排出事業者の廃棄物の減量化に係る取組の促進	環境整備課
<p>産業廃棄物の発生抑制・適正処理に積極的に取り組む意思のある排出事業者等を「排出抑制取組事業者」と位置付け、ホームページで取組事業者名等を公表するとともに、取組結果や取組状況が優良であると認定した事業者については、「認定事業者」として、ホームページに掲載し、企業のイメージアップに資することで事業者を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申込状況 H28:68社 (H27:59社) 		
事業名	②環境マネジメントシステムの導入支援 (再掲)	企業立地・支援課
<p>廃棄物の減量を図るため、環境ISO認証取得をしようとする中小企業者等へ専門家を派遣し、認証取得支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援内容 専門家派遣経費の2/3助成 ・専門家派遣先 H28:実績なし (H27:3社) 		
事業名	③環境対策技術研究開発の支援 (再掲)	新事業・経営革新支援課
<p>県内中小企業者が取り組む、環境・新エネルギー関連分野などに係る新技術・新製品の研究開発事業に対し、支援を行う。(産業振興事業費補助金)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーンエネルギー関連産業分野の研究開発事業 H28 年度:実績なし 		
事業名	④建設副産物の有効利用の促進	技術管理課
<p>平成 28 年度に策定した山梨県建設リサイクル推進計画 2016 に沿って、公共工事の建設副産物調査を行った。</p>		
2 循環的利用の推進		
(1) 産業廃棄物の循環的利用の取組支援		
事業名	①建設副産物の有効利用の促進 (再掲)	技術管理課
<p>平成 28 年度に策定した山梨県建設リサイクル推進計画 2016 に沿って、公共工事の建設副産物調査を行った。</p>		
事業名	②環境保全型農業の推進 (再掲)	農業技術課
<p>環境への負荷軽減を図る取り組みを着実に推進するため、「山梨県環境保全型農業推進協議会」を開催し、更なる推進に向けた協議を行った。化学肥料・化学合成農薬低減に向けた栽培技術が県内農家に浸透し、産地ぐるみの取り組みが定着している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定エコファーマー H28:6,646名 (H27:6,833名) 		

事業名	③家畜排せつ物の適正管理・利用の促進	畜産課
<p>堆肥の調整や畜産環境の保全に取り組む畜産農家に対する巡回指導や、畜産アドバイザーの養成などを通じ、家畜排せつ物の適正な管理と適切な処理を行い、良質な堆肥を生産し利用することにより、環境にやさしい農業の推進と家畜排せつ物の有効利用の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家畜保健衛生所による現地巡回・指導 2回 ・畜産環境アドバイザーの養成 2名 ・悪臭苦情に対する簡易検査 		
事業名	④食品残さに有効利用の促進(やまなしエコフィード利用促進事業)	畜産課
<p>県内の食品工場等で排出される食品残さを家畜飼料(エコフィード)として有効利用するため、民間におけるエコフィードの生産を促進し、畜産農家におけるエコフィードの利用を定着させ、畜産経営の安定化を図るとともに、循環型社会の構築を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコフィード利用推進会議及び研修会の開催 ・エコフィードを添加した飼料の豚への給与について検討会等を実施 		
3 適正処理の推進		
(1) 産業廃棄物の適正処理の推進		
事業名	①産業廃棄物の適正処理等に係る意識向上の推進	環境整備課
<p>産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、10月の「産業廃棄物適正処理強化月間」の期間中、(一社)山梨県産業廃棄物協会に一部事業を委託し、啓発活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県民の日」記念行事イベントの甲府小瀬会場(H28.11.12~13)において、「廃棄物なんでも相談コーナー」の開設、廃棄物等に関するアンケート調査、環境に関する啓発パンフレットの配布等を実施した。 ・排出事業者、産業廃棄物処理業者等を対象に研修会を開催(H28.10.14) 		
事業名	②産業廃棄物処理業者への適正処理の監視・指導の強化	環境整備課
<p>産業廃棄物の適正処理の徹底を図るため、許可更新等に伴う現地確認の実施、定期立入検査日における立入検査の実施、産業廃棄物適正処理強化月間中における処理業者への立入検査及び講習会開催による啓発活動などを行った。</p>		
事業名	③産業廃棄物の処理に係る検査・監視・指導の実施	環境整備課
<p>産業廃棄物の適正処理の徹底を図るため、産業廃棄物処理業者等の事業場へ立入調査を行い、関係書類、廃棄物の保管・処理状況、廃棄物処理施設の稼働状況等を検査、監視し、必要な指導を随時行った。</p>		
事業名	④廃棄物処理施設の設置に関する事前協議の実施 (再掲)	環境整備課
<p>廃棄物の適正処理を推進し生活環境の保全を図るため、「山梨県廃棄物処理施設設置に関する指導要領」に基づき、廃棄物処理施設を設置する場合、法の手続きの前段階において、事業計画内容等の住民への周知や住民意見の事業活動への反映を事業者に指導し、住民との合意形成を図った上で円滑な廃棄物処理施設の設置を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前協議書受領件数 H28:5件 (H27:7件) 		
事業名	⑤優良産廃処理業者認定制度の活用	環境整備課
<p>産業廃棄物処理業者に対して、優良産廃処理業者認定制度における優良認定の取得を促すとともに、排出事業者に対しても当該制度を周知することで、優良産廃処理業者の利用を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定件数:149件 (H29.3.31現在) 		

(2) 事業者による適正処理や施設整備の促進		
事業名	①PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の適正処理の促進	環境整備課
PCB廃棄物の適正処理を推進するため、PCB廃棄物保管事業者等の把握を行った。また、事業場への立入調査を行い、関係書類、廃棄物の保管状況等の確認を行うとともに、JESCO北海道事業所、無害化処理認定施設において適切に処理するよう情報提供等を行った。		
事業名	②農業用廃プラスチックの適正処理の推進	果樹・6次産業振興課
農業用廃プラスチックの不適正処理による、自然環境や生活環境への支障を未然に防止するため、(公社)山梨県農業用廃プラスチック処理センターが行う、県内で排出された農業用廃プラスチックの適正処理を推進した。 ・収集量 H28:503t (H27:464t) ・処理量 H28:508t (H27:554t)		
事業名	③環境対策融資による施設整備支援	商業振興金融課
金融機関が中小企業に対して融資した金額の一定割合を、県信用保証協会を経由して融資実行金融機関に預託し、低利・固定、長期の融資である県制度融資の利用を促進した。(環境対策融資もメニューの一つ) ・環境対策融資 H28:2件 44,900千円 (H27:2件 18,600千円)		
事業名	④太陽光発電設備の適正処理等の推進	環境整備課
産業廃棄物処分業者を対象に、太陽光発電パネルの適正処理に向けた情報交換会を開催し、国のガイドラインに基づくリサイクルや廃棄に係る留意点について、周知を行った。 ・平成29年2月1日 産業廃棄物協会会議室において開催 (15社17名が参加)		
(3) 公共関与による廃棄物最終処分場の活用		
事業名	①公共関与による廃棄物最終処分場の維持管理	環境整備課
平成25年12月に環境整備センター(明野処分場)を閉鎖した。環境整備センター閉鎖後は、汚水処理等、維持管理費の縮減を図り、運営費の節減・合理化など経営改善に向けた取り組みを行っている。		
4 産業廃棄物適正処理推進ビジョン		
(1) 産業廃棄物適正処理推進ビジョンの策定		
事業名	①産業廃棄物適正処理ビジョンの策定	環境整備課
産業廃棄物の適正処理を推進するための課題に対して施策の方向性を整理し、排出量と最終処分量の一層の削減等を含め、適正処理を確保するための中長期的な方向性について示した「産業廃棄物適正処理推進ビジョン」を策定した。		

○ 不法投棄対策

1 不法投棄防止対策の推進		
(1) 不法投棄未然防止対策の推進		
事業名	①不法投棄監視体制の構築・強化	環境整備課
不法投棄等の未然防止、早期発見、拡大防止等を図るため、不法投棄監視協力員によるパトロール、廃棄物対策連絡協議会の廃棄物監視員や民間委託による監視パトロールなどを実施した。 ・不法投棄監視協力員数 957名 ・休日・夜間監視パトロール 100回実施		
事業名	②不法投棄対策の広域連携	環境整備課
不法投棄の広域化等に対応するため、近隣都県市で構成する産廃スクラム32や、山梨県、静岡県、神奈川県富士箱根伊豆地域不法投棄防止連絡会議での情報共有、一斉パトロールなどを実施した。 ・合同パトロール等実施回数 3回		
事業名	③不法投棄未然防止事業への支援	環境整備課
山間部や人目に付きにくい道路脇など、不法投棄のおそれのある場所や、不法投棄が繰り返し行われる場所に不法投棄防止柵等を設置する事業を行う市町村に対して補助を行った。(不法投棄未然防止事業費補助金) ・峡南林務環境事務所 1箇所設置		
事業名	④廃棄物対策連絡協議会による不法投棄対策の推進	環境整備課
各林務環境事務所に廃棄物監視員を配置し、廃棄物の不法投棄、不適正処理等のパトロールを実施するとともに、廃棄物の適正処理に関する普及・啓発を行った。また、管内市町村から要請のあった場所については、重点監視を行うとともに、必要に応じて廃棄物の撤去等も行った。		
(2) 不法投棄廃棄物の適正処理の推進		
事業名	①産業廃棄物不適正処理機動調査員(産廃Gメン)の育成・設置	環境整備課
不法投棄対策に対する専門的知識を有する産廃Gメンを養成し、重大不法投棄事案等に対応させるとともに、所属職員への指導育成にあたらせ、不法投棄事案等の処理解決能力を強化することとしており、環境整備課及び各林務環境事務所に産廃Gメン18名を配置、研修会を開催し、その対応能力向上を図った。		
事業名	②不法投棄廃棄物の撤去・適正処理	環境整備課
不法投棄された廃棄物について、原因者不明など行為者等による撤去が困難な場合において、生活環境等への著しい支障が懸念される場合や不法投棄の規模等を考慮のうえ、土地の所有者・管理者、市町村及び廃棄物対策連絡協議会と連携して早期撤去を実施するとともに、悪質な不法投棄事案に対しては、行政処分や刑事告発など厳正に対応した。		
事業名	②廃棄物対策連絡協議会による不法投棄対策の推進(再掲)	環境整備課
各林務環境事務所に廃棄物監視員を配置し、廃棄物の不法投棄、不適正処理等のパトロールを実施するとともに、廃棄物の適正処理に関する普及・啓発を行った。また、管内市町村から要請のあった場所については、重点監視を行うとともに、必要に応じて廃棄物の撤去等も行った。		

県内市町村一般廃棄物の状況

区 分	排出量(t/年)			生活系ごみ排出量(t/年)			事業系ごみ排出量(t/年)			再生利用率(%)			最終処分量(t/年)			1人1日当たりの家庭から排出するごみの量(g/人・日) ※1			指定ごみ袋
	H25年度	H27年度	増減率(%)	H25年度	H27年度	増減率(%)	H25年度	H27年度	増減率(%)	H25年度	H27年度	増減	H25年度	H27年度	増減率(%)	H25年度	H27年度	増減率(%)	
1 甲 府 市	79,852	80,857	1.3	47,688	48,240	1.2	25,987	26,492	1.9	16.4	15.5	▲ 0.8	9,681	9,652	▲ 0.3	593	612	3.2	○
2 富士吉田市	18,089	18,123	0.2	13,133	13,028	▲ 0.8	4,533	4,736	4.5	12.3	13.2	0.9	1,602	1,415	▲ 11.7	652	657	0.7	○
3 都 留 市	11,264	11,187	▲ 0.7	8,282	8,271	▲ 0.1	2,982	2,916	▲ 2.2	10.2	9.0	▲ 1.2	1,378	1,420	3.0	629	654	4.0	○
4 山 梨 市	12,621	13,080	3.6	10,108	10,303	1.9	2,513	2,532	0.8	18.9	20.7	1.8	1,089	1,094	0.5	625	632	1.1	○
5 大 月 市	9,117	8,746	▲ 4.1	7,977	7,896	▲ 1.0	1,140	850	▲ 25.4	11.9	11.4	▲ 0.4	1,132	1,130	▲ 0.2	713	748	4.9	○
6 韮 崎 市	10,137	10,323	1.8	7,397	7,337	▲ 0.8	2,740	2,986	9.0	18.4	17.4	▲ 1.0	643	654	1.7	567	585	3.3	○
7 南アルプス市	21,641	21,638	▲ 0.0	15,023	15,392	2.5	4,720	4,650	▲ 1.5	12.4	11.4	▲ 1.0	2,469	2,453	▲ 0.6	553	576	4.3	○
8 北 杜 市	13,018	13,701	5.2	9,053	9,450	4.4	3,965	4,251	7.2	23.2	23.4	0.2	378	345	▲ 8.7	390	418	7.2	○
9 甲 斐 市	24,779	24,673	▲ 0.4	18,782	19,069	1.5	4,251	4,204	▲ 1.1	21.1	20.9	▲ 0.2	1,959	1,896	▲ 3.2	604	603	▲ 0.2	○
10 笛 吹 市	25,384	25,405	0.1	17,411	17,118	▲ 1.7	7,973	8,287	3.9	23.0	21.2	▲ 1.8	2,485	2,538	2.1	523	525	0.4	○
11 上 野 原 市	10,212	10,272	0.6	7,321	7,240	▲ 1.1	2,768	2,919	5.5	14.1	14.2	0.1	1,564	1,745	11.6	702	706	0.5	—
12 甲 州 市	11,288	10,790	▲ 4.4	9,371	8,740	▲ 6.7	1,536	1,672	8.9	22.6	19.5	▲ 3.0	714	865	21.1	574	578	0.6	○
13 中 央 市	11,624	11,619	▲ 0.0	8,413	8,848	5.2	3,211	2,771	▲ 13.7	12.1	12.1	0.1	1,288	1,220	▲ 5.3	620	669	7.9	○
14 市川三郷町	5,552	5,156	▲ 7.1	4,984	4,658	▲ 6.5	568	498	▲ 12.3	13.1	17.0	3.9	630	483	▲ 23.3	656	650	▲ 0.9	○
15 早 川 町	353	353	0.0	314	285	▲ 9.2	39	68	74.4	43.8	42.8	▲ 1.0	0	0	0.0	576	572	▲ 0.7	○
16 身 延 町	4,397	4,367	▲ 0.7	3,429	3,243	▲ 5.4	968	1,124	16.1	33.3	33.6	0.3	0	0	0.0	579	562	▲ 3.1	○
17 南 部 町	1,824	1,800	▲ 1.3	1,712	1,693	▲ 1.1	112	107	▲ 4.5	17.7	19.3	1.6	18	17	▲ 5.6	449	460	2.4	○
18 富 士 川 町	4,893	4,660	▲ 4.8	3,821	3,638	▲ 4.8	986	1,022	3.7	13.5	8.5	▲ 5.0	501	499	▲ 0.4	549	561	2.2	○
19 昭 和 町	9,413	8,972	▲ 4.7	5,526	5,468	▲ 1.0	3,887	3,504	▲ 9.9	13.5	13.8	0.3	1,028	976	▲ 5.1	642	628	▲ 2.2	○
20 道 志 村	348	374	7.5	348	374	7.5	0	0	0.0	23.0	19.3	▲ 3.7	21	26	23.8	401	472	17.7	○
21 西 桂 町	1,486	1,476	▲ 0.7	1,423	1,399	▲ 1.7	63	77	22.2	8.7	10.2	1.5	138	117	▲ 15.2	813	824	1.4	—
22 忍 野 村	3,504	3,873	10.5	1,849	1,865	0.9	1,655	1,846	11.5	7.8	13.1	5.4	321	294	▲ 8.4	521	512	▲ 1.9	—
23 山 中 湖 村	4,863	4,857	▲ 0.1	1,584	1,927	21.7	2,848	2,871	0.8	15.1	17.2	2.1	571	565	▲ 1.1	733	887	21.0	○
24 鳴 沢 村	1,074	1,066	▲ 0.7	682	657	▲ 3.7	392	409	4.3	16.6	15.3	▲ 1.3	110	118	7.3	482	470	▲ 2.4	○
25 富士河口湖町	13,182	13,202	0.2	6,637	6,465	▲ 2.6	6,137	6,304	2.7	11.9	12.1	0.1	1,495	1,393	▲ 6.8	677	665	▲ 1.7	○
26 小 菅 村	249	237	▲ 4.8	241	229	▲ 5.0	8	8	0.0	34.1	35.0	0.9	47	38	▲ 19.1	585	554	▲ 5.3	—
27 丹 波 山 村	274	228	▲ 16.8	274	228	▲ 16.8	0	0	0.0	31.1	28.9	▲ 2.2	122	32	▲ 73.8	974	733	▲ 24.7	○
市町村計	310,438	311,035	0.2	212,783	213,061	0.1	85,982	87,104	1.3	16.6	16.9	0.3	31,384	30,985	▲ 1.3	589	602	2.3	23
全国	44,874千t	43,981千t	▲ 2.0	29,174千t	28,541千t	▲ 2.2	13,117千t	13,046千t	▲ 0.5	19.0	18.8	▲ 0.2	4,541千t	4,165千t	▲ 8.3	527	516	▲ 2.0	

※1 (ごみ排出量－事業系ごみ排出量－集団回収量－生活系資源ごみ排出量)/総人口/年日数